

2025 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
 代表者名 代 表 取 締 役 白 岩 直 人
 (東証 プライム市場・コード:7172)
 問合せ先 取締役 管理本部長 杉 本 健
 (TEL. 03-6550-9307)

日本資産運用基盤株式会社との ゴールベース型資産運用普及に関する業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日、当社が出資する、日本資産運用基盤株式会社(以下、「JAMP」)との間で、昨年 11 月に締結した業務提携に関する基本合意書(※1)に基づき、下記のとおり、業務提携基本契約書(以下、「本業務提携」)を締結しましたので、お知らせします。

(※1) 株式会社日本資産運用基盤グループに対する出資のお知らせ(2024 年11月28日開示)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2535009/00.pdf>

記

1. 本業務提携の目的

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士事務所など 800 社超とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(JOL/日本型オペレーティング・リース)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業としております。他にも、不動産小口化商品などの金融商品の販売や、中堅・中小企業の経営課題や、オーナー様の資産管理に寄り添う各種コンサルティングサービスを展開しております。

一方、JAMP は、資産運用会社や証券会社、地域銀行などのパートナー金融機関に対し、ゴールベース型資産運用(※2)支援ソリューション(GBASS[ジーバス])を提供することを通じて、個人のお客様の「将来に備える」ニーズにお応えする、「資産運用」プラットフォーム構築を行っております。

(参考)GBASS[ジーバス]を利用する主なパートナー金融機関

プラットフォーム金融機関 ➤ ゴールベース型投資一任サービスの運営を担う金融機関	アイザワ証券株式会社、株式会社証券ジャパン、野村アセットマネジメント株式会社、三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
アドバイザー機関 ➤ 個人のお客様に対するゴールベース型投資一任サービスの提案やアフターフォロー等を担う金融機関	今村証券株式会社、株式会社佐賀銀行、長野証券株式会社、株式会社広島銀行、IFA(金融商品仲介事業者)

金融事業領域における両社の特長を融合させる本業務提携により、全国の地域銀行などの金融機関との連携も通じて「ゴールベース型資産運用」を全国津々浦々浸透させてまいります。その結果、個人の安定的な資産形成を支援し、経済成長と分配の好循環を促進し、最終的には両社の企業価値向上に

繋げてまいります。

(※2)ゴールベース型資産運用(GBA)とは、従来型の「商品・サービス売り」ではなく、金融機関が、下記のプロセスに基づいたサービス提供を行うことの総称。

- ① 顧客それぞれの人生設計上のゴール設定のアドバイスを実施
- ② アドバイス内容に沿った運用プランニングを設定し、運用を実施
- ③ 運用状況のフォローと顧客意向の確認、ゴール修正などのアドバイスを継続

2. 本業務提携の内容

主に地域銀行などの金融機関に対して、個人顧客の「ゴールベース型資産運用」浸透に向けた支援を協業してまいります。具体的には、主に以下の内容を行ってまいります。

①	金融機関等向けのゴールベース型投資一任サービス事業推進に関するコンサルティング事業 「ゴールベース型資産運用」普及に向けた、営業戦略構築コンサルティング 「ゴールベース型資産運用」普及に向けた、研修プログラムの開発、提供 「ゴールベース型資産運用」普及に向けた、営業戦略実行支援、およびフォローアップ
②	富裕層向け資産管理事業に関する支援ソリューション事業 「ゴールベース型資産運用」関連サービス以外の、富裕層向け金融商品販売事業に関するコンサルティングサービス

本業務提携が拡大した折には、両社の企業価値向上に留まらず、政府が掲げる「資産運用立国」実現に向けた、以下の課題解決に寄与するものと考えております。

- ✓ 2,000兆円を超える家計金融資産を有する個人の資産形成
- ✓ 地域銀行の強みを増幅させるべく、弱みを補完するリソース提供
- ✓ 顧客本位の金融プラットフォーマー、金融アドバイザー形成

3. JAMP の概要

(1) 名称	日本資産運用基盤株式会社 英語名: Japan Asset Management Platform Co., Ltd.
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田錦町 3-17-1 廣瀬ビル 4 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大原啓一
(4) 事業内容	金融機関・事業者向けコンサルティングおよび支援サービスの提供等
(5) ホームページ	https://www.jamplatform.com/
(6) 設立年月日	2019 年 1 月
(7) 大株主	同社役職員 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 株式会社 QUICK 東京センチュリー株式会社 SCSK 株式会社

4. 本業務提携の日程

契約締結日 2025年3月 31 日(本日)

5. 業績への影響

現時点において、本件による 2025 年 12 月期の業績に与える影響は軽微です。開示すべき事項が生じましたら、直ちに開示いたします。

本件に関する問合せ先
広報・IR室
TEL:03-6550-9307

以 上